

証券コード6775  
平成26年6月6日

株 主 各 位

東京都文京区本郷三丁目26番6号

## 株式会社 TBグループ

代表取締役会長兼社長 村 田 三 郎

### 第80回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第80回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月26日（木曜日）午後5時15分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

- |                 |   |  |
|-----------------|---|--|
| 1. 日            | 時 | 平成26年6月27日（金曜日）午前10時   |
| 2. 場            | 所 | 東京都文京区湯島一丁目7番5号<br>東京ガーデンパレス 2階 高千穂<br>(末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 |   | 1. 第80期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）<br>事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役<br>会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第80期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）<br>計算書類報告の件 |

#### 決議事項

議 案 取締役5名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修  
正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（[http://www.tb-  
group.co.jp/](http://www.tb-group.co.jp/)）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、米国ではシェールガス革命等で景気回復基調となりました。中近東・東欧における政情不安の影響を受けた欧州や、中国、ロシアその他新興国は景気減速となりました。総じて不確実性の高い情勢でした。

日本経済は、「アベノミクス効果」による「円安・ドル高」、並びに消費税増税特需により自動車・インフラ等の輸出関連企業、金融・証券関連並びに大手流通業界を中心に景気回復しました。一方、地方経済および中小企業関連までには波及せず、明暗相混じりの状況となりました。

このような情勢下、当社グループは経営スローガン「工夫(ク)ロスなし(ロ) 実行(ジ) ”汗をかこう!”」の下に、経営改革に努めてまいりました。

販売面では、直販部門は前期に引き続き伸長いたしました。再販部門は、国内外ともに不振となりました。

収益面では、直営直販効果により利益率/収益力とも改善しました。しかしながら、国内外の事業の再構築費用等の発生により黒字化に至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は40億88百万円(前期比9.4%減)、営業損失84百万円(前期比2億38百万円改善)、経常損失65百万円(前期比2億82百万円改善)、当期純損失は1億98百万円(前期比2億27百万円改善)となりました。

#### ② 事業セグメント別の状況

##### [LED&ECO事業] (構成比60.3%)

トップシェアを続けている中・小型のLED表示機及び屋外用デジタルサイネージは、BRIDシリーズ新商品の開発販売、スマートフォン入力対応システム等により堅調でした。LEDライト関連商材が市場価格競争の激化により大幅な売上減および損失を計上し、部門業績を悪化させました。開発面は、助成金を受けてカラー投光器及び「多言語対応表示機」等付加価値のある商品を開発中です。

その結果、LED&ECO事業の売上高は24億65百万円（前期比7.4%減）、セグメント損失は90百万円（前期は64百万円のセグメント損失）となりました。

#### 【SA機器事業】（構成比39.7%）

国内部門は、消費税増税特需に向け新商品の投入、高速道路施設へのPOSレジシステムの大口納入があり増収増益となりました。一方、海外レジスター事業の戦略的事業縮小により大幅な減収および損失の計上となりました。開発面は、「共創」と「協業」戦略により日本内外のメーカーとの協業体制を整えました。また、レジスター／POS業界で「黒船」襲来と言われているスマートフォン電子決済事業を企画・開発中です。

その結果、SA機器事業の売上高は16億22百万円（前期比11.8%減）と減収となりました。セグメント利益は1百万円（前期は2億67百万円のセグメント損失：前期比2億68百万円の利益改善）となりました。

#### 事業セグメント別の状況

| 区 分         | 売上高<br>(百万円) | 前期増減<br>(百万円) | 前期比<br>(%) | 営業利益<br>(百万円) | 前期増減<br>(百万円) | 前期比<br>(%) |
|-------------|--------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|
| LED&ECO事業   | 2,465        | △198          | △7.4       | △90           | △25           | —          |
| S A 機 器 事 業 | 1,622        | △216          | △11.8      | 1             | 268           | —          |
| そ の 他       | 1            | △9            | △88.2      | 3             | △4            | △53.5      |
| 合 計         | 4,088        | △424          | △9.4       | △84           | 238           | —          |

#### ③ 設備投資の状況

当期の設備投資は、販売部門用の車両運搬具および開発用設備等で総額20百万円の投資を実施いたしました。

#### ④ 資金調達の状況

当連結会計年度中に長期借入金2億90百万円の調達を行い、長期借入金1億14百万円の返済と社債2億80百万円の償還を行っております。

## (2) 対処すべき課題

当社グループは、「喜んでもらう喜び 己も喜びたい」の社是のもと、LED&ECO事業およびSA機器事業を中核に「普及率ゼロ」の新市場を創り、ニッチトップグループ経営を目指しています。

また、当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「営業利益率」、「1人当たり生産性」を重要な経営指標と認識しております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

今期、経営スローガンとして「NEXTステージにチャレンジ!」を掲げ、「環境・健康・観光」のグッド3K分野で普及率ゼロ商材の企画開発に取り組みます。また直営直販力を東京首都圏/中部圏/大阪関西圏で強化し、粗利益率とキャッシュフローを向上します。更に健全販社との協業支援を一層強化し、パートナーシップを高めて顧客満足度を高めます。

中期成長戦略として「NEXTステージ」に「着眼大局 着手小局」で臨みます。

日本の経済環境が「デフレ」から「インフレ」、「守り」から「攻め」へ大きく変化しました。その兆しを前期より先取りして「NEXTステージ」事業への種まきを進めてきました。芽が出始めた事業に、経営資源を選択と集中して「事業の垂直立ち上げ」に挑戦します。

### ① 多言語による「オモテナシ」事業（LED&ECO事業のNEXTステージ）

当社は、販売開始以来累計27万台の店舗用LED表示機と屋外用デジタルサイネージのトップメーカーを継続しています。コア技術（LEDコントロール技術）を活用し、「環境に優しく・外国人・シニアに優しいオモテナシ」事業に取り組みます。多言語（英語/中国語/韓国語/スペイン語等）表示と「スマートフォン簡単入力」のシステム化です。併せて情報サービスとして、多言語ニュース配信や地震・異常気象警報配信事業を行います。更に3Dプリンターでのモデル製作やEOLS（イージーオーダーLEDシステム）等で多様化・差別化を図り付加価値を高めます。

## ② 業界初のトータルソリューション事業

ビジネスの動脈（開発・生産・販売）と静脈（取り付け・保守メンテナンス・情報サービス）を一体化した、業界初のトータルソリューション事業「LED工房」をネットワーク化します。LED照明（店舗・植物用）／表示機／蓄電池／ソーラー等EMS（エネルギーマネジメント）事業を展開します。

## ③ 電子決済関連ビジネス（SA機器事業のNEXTステージ）

SA機器事業は長年培ってきたノウハウを活かし、まったく新しいショッピング向けソリューションを提供してまいります。話題のスマートデバイスを活用したモバイル決済ソリューションを、実際の業務に精通したノウハウを活かしトータルで提供します。また、新型のレジスターではクラウドサービスとの連携を可能とする新機能「レジキャッチ」を投入し、ショッピング運営を戦略的にサポートしてまいります。

開発中の「スマートフォン」「タブレット」対応のハード及びシステムソフトウェアを中心に、国内外の企業との「共創」と「協業」を進め、今夏より新商品／システムを市場投入してニッチトップにチャレンジします。

## ④ 「スマテレ」事業（健康分野のNEXTステージ）

関連会社㈱ホスピタルネット（病院TVカードシステムトップメーカー）と協業します。「地デジ」転換で病院のテレビはIPTVに大半置き換わりました。このインフラをホスピタルコンシェルジュとして活用します。産婦人科向けに「Hospad」（タブレット端末での情報提供）1,000台、平成26年3月には大学病院へ666台納入し注目を浴びています。これらの事業を集約してオムニチャネル型ビジネスに挑戦してまいります。

株主の皆様には、業績回復が遅れ不本意な業績に対し深くお詫び申し上げます。早期の収益黒字化に向け、今後ともご指導ご鞭撻の程、宜しく願い申し上げます。

### (3) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                      | 第77期<br>(平成23年3月期) | 第78期<br>(平成24年3月期) | 第79期<br>(平成25年3月期) | 第80期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年3月期) |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 ( 百 万 円 )          | 4,299              | 4,146              | 4,513              | 4,088                           |
| 経 常 損 失 ( 百 万 円 )        | 323                | 488                | 348                | 65                              |
| 当 期 純 損 失 ( 百 万 円 )      | 406                | 424                | 426                | 198                             |
| 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 ( 円 ) | 5.66               | 5.93               | 5.96               | 2.78                            |
| 総 資 産 ( 百 万 円 )          | 4,463              | 3,689              | 3,001              | 2,933                           |
| 純 資 産 ( 百 万 円 )          | 2,757              | 2,311              | 1,940              | 1,774                           |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 ( 円 )   | 38.35              | 32.31              | 27.12              | 24.81                           |

### (4) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                      | 資 本 金       | 出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                       |
|----------------------------|-------------|---------|-------------------------------------|
| トータルテクノ株式会社                | 380,000千円   | 100%    | デジタルサイネージおよびLED表示機・照明の企画、SA機器・開発・生産 |
| 株式会社TOWA                   | 300,000千円   | 100%    | デジタルサイネージおよびLED表示機・照明、SA機器の販売       |
| 株式会社オービカル                  | 70,000千円    | 100%    | デジタルサイネージおよびLED表示機・照明、携帯電話等の販売      |
| TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD. | 70,827千HK\$ | 100%    | SA機器の企画・販売                          |

(注) ㈱オービカルと㈱オービカル中部は、平成25年6月において㈱オービカル中部に㈱オービカルの事業を移管し統合いたしました。また、㈱オービカル中部は平成25年6月1日に㈱オービカルへと商号変更いたしました。

(5) 主要な事業内容 (平成26年3月31日現在)

当社グループの主要な事業内容は下記のとおりであります。

| 部 門               | 主 要 な 事 業 内 容                                             |
|-------------------|-----------------------------------------------------------|
| L E D & E C O 事 業 | デジタルサイネージ、LED表示機、LEDイルミ／ECO事業企画・販売                        |
| S A 機 器 事 業       | POSシステム・電子レジスターおよび周辺機器、磁気カードリーダー、電子マネー関連機器、携帯電話等、企画・製造・販売 |

(6) 主要な事業所 (平成26年3月31日現在)

① 当社

| 名 称            | 所 在 地             |
|----------------|-------------------|
| 本社<br>新潟物流センター | 東京都文京区<br>新潟県阿賀野市 |

② 主要な子会社の事業所

| 名 称                                                                | 所 在 地                             |
|--------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| トータルテクノ株式会社<br>株式会社TOWA<br>株式会社オービカル<br>TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD. | 東京都文京区<br>東京都文京区<br>愛知県名古屋市<br>香港 |

(7) 使用人の状況 (平成26年3月31日現在)

| 使 用 人 数 | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------|-----------------------|
| 170名    | 10名減                  |

(注) 使用人数には、契約社員等 (28名) は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 借 入 先                     | 借 入 額 |
|---------------------------|-------|
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 186   |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 100   |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行         | 80    |

## 2. 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 200,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 72,010,588株
- (3) 株主数 5,891名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                      | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|----------------------------|---------|---------|
| 株式会社ビッグサンズ                 | 5,059千株 | 7.04%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） | 2,334   | 3.25    |
| 村田 三郎                      | 2,323   | 3.23    |
| 株式会社ホスピタルネット               | 1,971   | 2.74    |
| 株式会社SBI証券                  | 1,573   | 2.19    |
| 松下 安郎                      | 1,563   | 2.18    |
| 塚田 晃一                      | 1,412   | 1.97    |
| 五十嵐 博明                     | 1,338   | 1.86    |
| ルデイスリスアーケ-フュリツヒレジデントトキヨ    | 1,035   | 1.44    |
| 堀越 秀昭                      | 1,033   | 1.44    |

（注）持株比率は自己株式（168,626株）を控除して計算しております。

- (5) **株式に関する重要な事項**  
特記すべき事項はありません。

## 3. 新株予約権等の状況（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役および監査役の状況（平成26年3月31日現在）

| 地位                 | 氏名    | 担当および重要な兼職の状況                  |
|--------------------|-------|--------------------------------|
| 代表取締役会長<br>兼<br>社長 | 村田 三郎 | ㈱ホスピタルネット代表取締役会長<br>㈱ビッグサンズ取締役 |
| 常務取締役              | 信岡 孝一 | 経営管理本部長<br>㈱オービカル代表取締役常務       |
| 取締役                | 中野 義雄 | 商品戦略本部長                        |
| 取締役                | 藤枝 政雄 | ㈱シオン代表取締役社長                    |
| 常勤監査役              | 石黒 正美 |                                |
| 監査役                | 猪口 半二 | ㈱ホスピタルネット社外監査役                 |
| 監査役                | 榎 卓生  | ㈱マネージメントリファイン代表取締役             |

- (注) 1. 取締役藤枝政雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役猪口半二、榎卓生の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役榎卓生氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役藤枝政雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
- 平成25年6月27日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって、取締役佐藤義孝氏は任期満了に伴い退任いたしました。

### (2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区分             | 支給人員       | 支給額                   |
|----------------|------------|-----------------------|
| 取<br>（うち社外取締役） | 5名<br>(1名) | 41,456千円<br>(5,950千円) |
| 監<br>（うち社外監査役） | 3名<br>(2名) | 10,680千円<br>(5,280千円) |
| 合 計            | 8名         | 52,136千円              |

- (注) 1. 上記には、平成25年6月27日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成2年5月2日開催の臨時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役藤枝政雄氏は、(株)シオンの代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役猪口半二氏は、(株)ホスピタルネットの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありませんが、同社は第4位の大株主であります。また、同社は当社の持分法適用関連会社に該当いたしません。
- ・監査役榎卓生氏は、(株)マネージメントリファイン代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区分    | 氏名    | 主な活動状況                                                                                         |
|-------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 藤枝 政雄 | 当事業年度に開催の取締役会13回のうち11回に出席いたしました。主に経営者としての豊富な経験と見識に基づき、かつ、公認会計士としての専門的な知識・経験等から必要な発言を適宜行っております。 |
| 社外監査役 | 猪口 半二 | 当事業年度に開催の取締役会13回のうち12回に出席し、監査役会12回の全てに出席いたしました。主に経営者としての豊富な経験と見識に基づき必要な発言を適宜行っております。           |
|       | 榎 卓生  | 当事業年度に開催の取締役会13回の全てに出席し、監査役会12回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的な知識・経験等から必要な発言を適宜行っております。              |

(注) 上記のほか、会社法第370条および当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が5回あります。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、当社定款範囲内の100万円以上であらかじめ定める金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 監査法人まほろば

### (2) 会計監査人の報酬等の額

- |                                            |          |
|--------------------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                      | 25,000千円 |
| ② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 25,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

その他、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、監査役会の同意を得て、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

### (1) 取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 経営理念に則った役職員がとるべき行動の基準・規範を示した「倫理規範」を制定し、代表取締役社長がその精神を全社に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底する。
- ・ コンプライアンス統括責任者として代表取締役社長を任命し、経営管理本部がコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。
- ・ 監査役はコンプライアンスの状況を監査し、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- ・ 「内部通報制度規程」を制定し、使用人が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内に設置する窓口に通報・相談するシステムとして「株式会社T Bグループホットライン」を整備する。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況については、当社は反社会的勢力や団体に対して毅然とした態度・行動で臨み、一切の関係を遮断いたします。「倫理規範」にその旨を明文化し、当社役職員全員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備してまいります。
- ・ 当社は、金融商品取引法及びその他の法令の定めに従って、財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

**(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

- ・取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき適正に保存管理する。
- ・取締役、監査役、会計監査人等から閲覧の要請があった場合に備え、本社において速やかに閲覧が可能となるよう体制を整備する。
- ・取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- ・「情報セキュリティ方針」等を制定し、情報管理に努める。

**(3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制**

- ・リスク管理に関する総括責任者に代表取締役社長を任命し、各部門担当取締役または執行役員とともに、それぞれの部門に関するリスクを体系的に管理するため、「経理規則」「経理規程」「売掛債権管理規程」等に加え「リスク管理規程」を制定する。
- ・リスク管理を統括する部門は経営管理本部とし、各部門においては担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで、関連規程に基づきマニュアル、ガイドラインを制定し、部門毎のリスク管理体制の整備を図る。
- ・不測の事態が発生した場合の手続きを含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応を行い、損失を最小限度にとどめる。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ・取締役会を原則として月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項について迅速かつ確な意思決定を図るとともに、各部門を担当する取締役相互の情報の共有化とその業務執行の監督等を行う。また、決裁に関する「決裁権限および決裁書類取扱規程」において、取締役決裁、社長決裁等の決裁権限を定め、効率的に職務が行われる体制を確保する。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年次経営計画を策定し、代表取締役及び各部門担当取締役及び執行役員は部門の目標達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行う。

(5) **当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ・子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。また、定期的に子会社の代表取締役より業務執行状況を当社取締役会において報告する。
- ・「子会社管理規程」に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度の子会社への適用及び当社の内部監査部門にて子会社の業務監査を実施する。
- ・当社及び子会社の内部統制の仕組みを見直すとともに、業務プロセスの文章化・評価、リスクコントロール並びに内部統制システムの更なる整備を進める。

(6) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ・現在監査役の職務を補助する使用人はいないが、監査役から求められた場合には、監査役と協議の上設置することとする。
- ・監査役が指定する補助すべき期間中は、当該使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、人事異動、人事評価及び懲戒処分は、監査役会の同意を得なければならないものとする。

(7) **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ・経営管理本部担当取締役が重要事項について、各部門より定期的に報告を受けた上で、監査役会において報告する。
- ・取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知したときは直ちに監査役会に報告する。
- ・監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- ・監査役会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| (資産の部)          |                  | (負債の部)          |                  |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,323,388</b> | <b>流動負債</b>     | <b>870,485</b>   |
| 現金及び預金          | 1,197,316        | 支払手形及び買掛金       | 391,964          |
| 受取手形及び売掛金       | 651,983          | 短期借入金           | 100,000          |
| 商品及び製品          | 490,874          | 1年内返済予定の長期借入金   | 81,420           |
| 原材料及び貯蔵品        | 5,993            | 未払法人税等          | 15,077           |
| 短期貸付金           | 34,173           | 未払費用            | 116,612          |
| その他             | 96,122           | 賞与引当金           | 31,196           |
| 貸倒引当金           | △153,075         | 関係会社整理損失引当金     | 8,971            |
| <b>固定資産</b>     | <b>610,320</b>   | 訴訟損失引当金         | 62,487           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>149,054</b>   | その他             | 62,755           |
| 建物及び構築物         | 79,164           | <b>固定負債</b>     | <b>288,273</b>   |
| 機械装置及び運搬具       | 4,746            | 長期借入金           | 185,248          |
| 工具器具備品          | 13,868           | 長期預り保証金         | 24,089           |
| 土地              | 51,274           | 退職給付に係る負債       | 76,000           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>9,983</b>     | 繰延税金負債          | 2,935            |
| ソフトウェア          | 2,910            | <b>負債合計</b>     | <b>1,158,758</b> |
| その他             | 7,073            | (純資産の部)         |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>451,281</b>   | 科 目             | 金 額              |
| 投資有価証券          | 255,979          | <b>株主資本</b>     | <b>1,813,253</b> |
| 長期貸付金           | 31,209           | 資本金             | 3,649,464        |
| 差入保証金           | 98,400           | 資本剰余金           | 1,209,786        |
| その他             | 133,770          | 利益剰余金           | △3,032,266       |
| 貸倒引当金           | △68,078          | 自己株式            | △13,730          |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,933,708</b> | その他の包括利益累計額     | △38,303          |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金    | 7,753            |
|                 |                  | 為替換算調整勘定        | △46,057          |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>    | <b>1,774,950</b> |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>2,933,708</b> |

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額    |           |
|-----------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                       |        | 4,088,647 |
| 売 上 原 価                     |        | 2,120,511 |
| 売 上 総 利 益                   |        | 1,968,136 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |        | 2,053,099 |
| 営 業 損 失                     |        | 84,963    |
| 営 業 外 収 益                   |        |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 2,553  |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 29,643 |           |
| そ の 他                       | 8,814  | 41,012    |
| 営 業 外 費 用                   |        |           |
| 支 払 利 息                     | 5,905  |           |
| 社 債 利 息                     | 2,504  |           |
| 支 払 保 証 料                   | 2,318  |           |
| 売 上 割 引                     | 5,760  |           |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失         | 1,461  |           |
| そ の 他                       | 3,704  | 21,653    |
| 経 常 損 失                     |        | 65,603    |
| 特 別 利 益                     |        |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 18,712 |           |
| 事 業 構 造 改 善 費 用 戻 入 額       | 2,829  |           |
| そ の 他                       | 244    | 21,787    |
| 特 別 損 失                     |        |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損           | 3,055  |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損           | 2,768  |           |
| 事 業 構 造 改 善 費 用             | 58,518 |           |
| 訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額         | 66,825 |           |
| そ の 他                       | 13,527 | 144,695   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失       |        | 188,512   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     |        | 10,278    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 |        | 198,791   |
| 当 期 純 損 失                   |        | 198,791   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株主資本      |           |            |         |           |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-----------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当期首残高                       | 3,649,464 | 1,209,786 | △2,833,475 | △13,702 | 2,012,073 |
| 当期変動額                       |           |           |            |         |           |
| 当期純損失(△)                    |           |           | △198,791   |         | △198,791  |
| 自己株式の取得                     |           |           |            | △28     | △28       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額<br>(純額) |           |           |            |         |           |
| 当期変動額合計                     | -         | -         | △198,791   | △28     | △198,819  |
| 当期末残高                       | 3,649,464 | 1,209,786 | △3,032,266 | △13,730 | 1,813,253 |

|                             | その他の包括利益累計額           |                       |                       | 純資産合計     |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------|
|                             | その他の<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換<br>算定<br>調整勘<br>定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |
| 当期首残高                       | 16,035                | △87,595               | △71,559               | 1,940,513 |
| 当期変動額                       |                       |                       |                       |           |
| 当期純損失(△)                    |                       |                       |                       | △198,791  |
| 自己株式の取得                     |                       |                       |                       | △28       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額<br>(純額) | △8,282                | 41,538                | 33,256                | 33,256    |
| 当期変動額合計                     | △8,282                | 41,538                | 33,256                | △165,563  |
| 当期末残高                       | 7,753                 | △46,057               | △38,303               | 1,774,950 |

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において7期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失84百万円（前期は3億23百万円の営業損失、前期比2億38百万円利益改善）及び当期純損失1億98百万円（前期は4億26百万円の当期純損失、前期比2億27百万円利益改善）を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

① L E D & E C O事業では、トップシェアを続けている中・小型のL E D表示機及び屋外用デジタルサイネージは、B R I Dシリーズの新商品の投入、スマートフォン入力対応システム等により堅調でした。しかしながら、戦略的商材であるL E Dライト関連商材が価格競争の激化により大幅な売上減および損失を計上し、部門業績を悪化させました。

② S A機器事業では、消費税増税特需の増収、高速道路施設へのP O Sレジの大口納入がありました。海外レジスター事業の戦略的事業縮小のカバーには至りませんでした。

総じて売上減、収益改善で構造改革も進みましたが黒字化できず、不本意な結果となりました。

当該状況を解消するため、経営スローガンとして「N E X Tステージにチャレンジ!」を掲げ以下の取り組みを行っております。

#### ① 多言語による「オモテナシ」事業（L E D & E C O事業のN E X Tステージ）

コア技術（L E Dコントロール技術）を活用し、「環境に優しく・外国人・シニアに優しいオモテナシ」事業に取り組みます。多言語（英語／中国語／韓国語／スペイン語等）表示と「スマートフォン簡単入力」のシステム化です。併せて情報サービスとして、多言語ニュース配信や地震・異常気象警報配信事業を行います。

更に3Dプリンターでのモデル制作やE O L S（イージーオーダーL E Dシステム）等で多様化・差別化を図り付加価値を高めます。

#### ② 業界初のトータルソリューション事業

ビジネスの動脈（開発・生産・販売）と静脈（取り付け・保守メンテナンス・情報サービス）を一体化した、業界初のトータルソリューション事業「L E D工房」をネットワーク化します。L E D照明（店舗・植物用）／表示機／蓄電池／ソーラー等E M S（エネルギーマネジメント）事業を展開します。

#### ③ 電子決済関連ビジネス（S A機器事業のN E X Tステージ）

S A機器事業は長年培ってきたノウハウを活かし、まったく新しいショップ向けソリューションを提供してまいります。話題のスマートデバイスを活用したモバイル決済ソリューションを、実際の業務に精通したノウハウを活かしトータルで提供します。また、新型のレジスターではクラウドサービスとの連携を可能とする新機能「レジキャッチ」を投入し、ショップ運営を戦略的にサポートしてまいります。

開発中の「スマートフォン」「タブレット」対応のハード及びシステムソフトウェアを中心に、国内外の企業との「共創」と「協業」を進め、今夏より新商品／システムを市場投入してニッチトップにチャレンジします。

#### ④ 「スマテレ」事業（健康分野のN E X Tステージ）

関連会社㈱ホスピタルネット（病院T Vカードシステムトップメーカー）と協業します。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映していません。

## 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

7社  
トータルテクノ株式会社  
株式会社TOWA  
株式会社オービカル  
株式会社TOWA西日本  
TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.

(株)オービカルと(株)オービカル中部は、平成25年6月において(株)オービカル中部に(株)オービカルの事業を移管し統合いたしました。また、(株)オービカル中部は、平成25年6月1日に(株)オービカルへと商号変更いたしました。

#### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数

0社

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

1社  
株式会社ホスピタルネット

#### ② 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・当該会社等の名称
- 東和レジスター北都販売株式会社  
株式会社TOWA西九州

- ・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

#### ① 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

#### ② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.の決算日は12月31日であり、(株)TOWA西日本の決算日は1月31日となっております。

連結計算書類の作成にあたっては、㈱TOWA西日本については同決算日の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.についても従来、連結計算書類の作成にあたり、同決算日の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度より仮決算が実施可能な状況となったことから、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用することとしました。これに伴い、当該連結子会社の当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品・製品 移動平均法による原価法
- ・販売用不動産 個別法による原価法
- ・原材料 移動平均法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産  
（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社 定率法  
在外連結子会社 定額法  
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

ロ. 無形固定資産  
（リース資産を除く）

定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- |                                                                                |                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>ロ. 賞与引当金</li> </ul>                     | <p>当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>ハ. 訴訟損失引当金</li> </ul>                   | <p>訴訟による損害賠償金の支払いに備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。</p>                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>二. 関係会社整理損失引当金</li> </ul>               | <p>関係会社の清算に伴う費用の支払いに備えるため、見込み額に基づき計上しております。</p>                                                                                                  |
| <p>④ その他連結計算書類作成のための重要な事項</p>                                                  |                                                                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>イ. 退職給付に係る会計処理の方法</li> </ul>            | <p>当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p>                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</li> </ul> | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>ハ. 消費税等の会計処理</li> </ul>                 | <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>                                                                        |

### 3. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当連結会計年度末より適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、遡及処理は行っておりません。

なお、当該変更に伴う損益及び純資産への影響はありません。

### 4. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた、営業外収益の「保険解約返戻金」、「協賛金収入」、営業外費用の「為替差損」、特別利益の「固定資産売却益」、特別損失の「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失の各区分の「その他」に含めて表示しております。

## 5. 追加情報

該当事項はありません。

## 6. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保提供資産及び担保付債務

#### ① 担保提供資産

|                |           |
|----------------|-----------|
| 現金及び預金         | 288,000千円 |
| 商品及び製品（販売用不動産） | 3,078千円   |
| 建物及び構築物        | 59,695千円  |
| 土地             | 50,346千円  |
| 計              | 401,120千円 |

#### ② 担保付債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 100,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 69,996千円  |
| 長期借入金         | 116,672千円 |
| 計             | 286,668千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,058,100千円

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 72,010,588株   | －株           | －株           | 72,010,588株  |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 463,600株      | 676株         | －株           | 464,276株     |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加676株は、単元未満株式の買取による増加であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

|            | 連結貸借対照表<br>計上額（*） | 時 価（*）    | 差 額 |
|------------|-------------------|-----------|-----|
| ①現金及び預金    | 1,197,316         | 1,197,316 | －   |
| ②受取手形及び売掛金 | 508,124           | 508,124   | －   |
| ③投資有価証券    |                   |           |     |
| その他有価証券    | 19,298            | 19,298    | －   |
| ④支払手形及び買掛金 | (391,964)         | (391,964) | －   |
| ⑤長期借入金     | (185,248)         | (185,248) | －   |

(\*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

これらの時価については、元金金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額236,181千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 24円81銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 2円78銭  |

本連結計算書類中の記載金額（1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を除く）は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。

<ご参考>

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(平成25年 4月 1日から  
平成26年 3月31日まで)

(単位：千円)

| 区 分                         | 金 額             |
|-----------------------------|-----------------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                 |
| 税金等調整前当期純損失                 | △188,512        |
| 減価償却費                       | 41,464          |
| 貸倒引当金の減少額                   | △43,390         |
| 訴訟損失引当金の増加額                 | 62,487          |
| 為替差損                        | 23,078          |
| 売上債権の減少額                    | 28,310          |
| たな卸資産の増加額                   | △91,505         |
| 仕入債務の増加額                    | 149,311         |
| 法人税等の支払額                    | △19,481         |
| その他                         | △69,113         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | △107,352        |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                 |
| 定期預金の預入による支出                | △213,003        |
| 定期預金の払戻による収入                | 245,000         |
| 有形固定資産の取得による支出              | △16,122         |
| 投資有価証券の取得による支出              | △31,800         |
| 投資有価証券の売却による収入              | 28,543          |
| 貸付による支出                     | △17,008         |
| 貸付金の回収による収入                 | 49,708          |
| その他                         | △9,236          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 36,080          |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                 |
| 長期借入による収入                   | 290,000         |
| 長期借入金返済による支出                | △114,072        |
| 社債の償還による支出                  | △280,000        |
| その他                         | △237            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △104,309        |
| <b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>  | <b>15,404</b>   |
| <b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>      | <b>△160,177</b> |
| <b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>    | <b>979,489</b>  |
| <b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>   | <b>819,312</b>  |

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| (資産の部)          |                  | (負債の部)          |                   |
|-----------------|------------------|-----------------|-------------------|
| 科目              | 金額               | 科目              | 金額                |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,836,510</b> | <b>流動負債</b>     | <b>522,848</b>    |
| 現金及び預金          | 820,639          | 支払手形            | 2,775             |
| 売掛金             | 584,937          | 買掛金             | 292,119           |
| 商品及び製品          | 475,923          | 短期借入金           | 100,000           |
| 前払費用            | 7,004            | 1年内返済予定の長期借入金   | 69,996            |
| 短期貸付金           | 114,600          | 未払法人税等          | 9,339             |
| その他             | 56,151           | 未払費用            | 39,246            |
| 貸倒引当金           | △222,745         | 賞与引当金           | 5,665             |
| <b>固定資産</b>     | <b>665,813</b>   | その他             | 3,706             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>127,554</b>   | <b>固定負債</b>     | <b>321,818</b>    |
| 建物              | 67,319           | 長期借入金           | 270,992           |
| 構築物             | 783              | 退職給付引当金         | 47,571            |
| 機械装置            | 6                | その他             | 3,255             |
| 車両運搬具           | 0                | <b>負債合計</b>     | <b>844,667</b>    |
| 工具器具備品          | 8,171            | (純資産の部)         |                   |
| 土地              | 51,274           | 科目              | 金額                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,532</b>     | <b>株主資本</b>     | <b>1,652,346</b>  |
| ソフトウェア          | 145              | 資本金             | 3,649,464         |
| その他             | 4,386            | 資本剰余金           | 1,209,786         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>533,726</b>   | 資本準備金           | 894,520           |
| 投資有価証券          | 60,692           | その他資本剰余金        | 315,266           |
| 関係会社株式          | 285,289          | <b>利益剰余金</b>    | <b>△3,197,904</b> |
| 長期貸付金           | 61,009           | その他利益剰余金        | △3,197,904        |
| 保険積立金           | 84,528           | 繰越利益剰余金         | △3,197,904        |
| 差入保証金           | 74,831           | <b>自己株式</b>     | <b>△8,999</b>     |
| その他             | 13,532           | 評価・換算差額等        | 5,310             |
| 貸倒引当金           | △46,156          | その他有価証券評価差額金    | 5,310             |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,502,324</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>1,657,656</b>  |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>2,502,324</b>  |

# 損 益 計 算 書

(平成25年 4 月 1 日から  
平成26年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    |           |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 2,295,596 |
| 売 上 原 価               |        | 1,860,231 |
| 売 上 総 利 益             |        | 435,365   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 465,452   |
| 営 業 損 失               |        | 30,086    |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 1,845  |           |
| 受 取 手 数 料             | 1,113  |           |
| 為 替 差 益               | 1,555  |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 3,399  |           |
| そ の 他                 | 855    | 8,770     |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 支 払 利 息               | 4,585  |           |
| 社 債 利 息               | 2,504  |           |
| 支 払 保 証 料             | 2,318  | 9,408     |
| 経 常 損 失               |        | 30,724    |
| 特 別 利 益               |        |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 70     |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 18,712 | 18,782    |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損     | 3,055  |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 50,000 |           |
| そ の 他                 | 2,556  | 55,612    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |        | 67,553    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |        | 3,630     |
| 当 期 純 損 失             |        | 71,183    |

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |         |          |           |            |            |        |           |
|---------------------|-----------|---------|----------|-----------|------------|------------|--------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金   |          |           | 利益剰余金      |            | 自己株式   | 株主資本計     |
|                     |           | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金計    | その他利益剰余金   | 利益剰余金計     |        |           |
| 当期首残高               | 3,649,464 | 894,520 | 315,266  | 1,209,786 | △3,126,721 | △3,126,721 | △8,971 | 1,723,557 |
| 当期変動額               |           |         |          |           |            |            |        |           |
| 当期純損失(△)            |           |         |          |           | △71,183    | △71,183    |        | △71,183   |
| 自己株式の取得             |           |         |          |           |            |            | △28    | △28       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |         |          |           |            |            |        |           |
| 当期変動額合計             | -         | -       | -        | -         | △71,183    | △71,183    | △28    | △71,211   |
| 当期末残高               | 3,649,464 | 894,520 | 315,266  | 1,209,786 | △3,197,904 | △3,197,904 | △8,999 | 1,652,346 |

|                     | 評価・換算差額等     |           | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|-----------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等計 |           |
| 当期首残高               | 12,597       | 12,597    | 1,736,155 |
| 当期変動額               |              |           |           |
| 当期純損失(△)            |              |           | △71,183   |
| 自己株式の取得             |              |           | △28       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △7,287       | △7,287    | △7,287    |
| 当期変動額合計             | △7,287       | △7,287    | △78,498   |
| 当期末残高               | 5,310        | 5,310     | 1,657,656 |

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において7期連続の営業損失を計上しました。当事業年度においても30百万円の営業損失及び71百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

トップシェアを続けている中・小型のLED表示機及び屋外用デジタルサイネージは、BRIDシリーズの新商品の投入、スマートフォン入力対応システム等により堅調でした。しかしながら、戦略的商材であるLEDライト関連商材が価格競争の激化により大幅な売上減および損失を計上し、部門業績を悪化させました。

消費税特需による電子レジスターの増収、高速道路施設へのPOSレジシステムの大口納入もあり、売上は増加いたしました。利益率の悪化により営業損失となりました。

当該状況を解消するため、経営スローガンとして「NEXTステージにチャレンジ！」の下にセグメントごとに新たな事業戦略を掲げ取り組みを行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品・製品 移動平均法による原価法

・販売用不動産 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### 3. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記していた、流動資産の「未収入金」、固定負債の「繰延税金負債」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため流動資産、固定負債の各区分「その他」に含めて表示しております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保付債務

|                |           |
|----------------|-----------|
| ① 担保提供資産       |           |
| 現金及び預金         | 288,000千円 |
| 商品及び製品（販売用不動産） | 3,078千円   |
| 建物             | 59,695千円  |
| 土地             | 50,346千円  |
| 計              | 401,120千円 |
| ② 担保付債務        |           |
| 短期借入金          | 100,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 69,996千円  |
| 長期借入金          | 116,672千円 |
| 計              | 286,668千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 945,385千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 718,316千円 |
| ② 長期金銭債権 | 29,800千円  |
| ③ 短期金銭債務 | 115,716千円 |
| ④ 長期金銭債務 | 154,320千円 |

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 2,289,165千円 |
| ② 仕入高        | 1,242,301千円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 13,450千円    |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 918千円       |

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 167,950株    | 676株       | －株         | 168,626株   |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加676株は、単元未満株式の買取によるものであります。

#### 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、関係会社株式評価損、貸倒引当金超過額であります。回収可能性を考慮して全額評価性引当金を計上しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類  | 会社名称                                    | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 役員の兼任 | 関連当事者との関係             | 取引の内容                    | 取引金額<br>注3 | 科目          | 期末残高              |
|-----|-----------------------------------------|--------------------|-------|-----------------------|--------------------------|------------|-------------|-------------------|
| 子会社 | トータル<br>テクノ(株)                          | 所有<br>直接<br>100%   | 有     | 当社商品の<br>企画・開発・<br>生産 | SA機器、LED<br>表示機の購入<br>注1 | 1,241,449  | 買掛金         | 105,636           |
|     |                                         |                    |       | 資金の援助                 | 資金の貸付<br>注2              | 12,000     | 短期貸付金       | 6,000             |
|     |                                         |                    |       |                       | 資金の回収<br>注2              | 34,280     | 長期貸付金       | 3,000             |
|     |                                         |                    |       | 利息の受取                 | 428                      |            |             |                   |
| 子会社 | 株TOWA                                   | 所有<br>直接<br>100%   | 有     | 当社商品の<br>販売           | SA機器、LED<br>表示機の販売<br>注1 | 1,971,125  | 売掛金<br>未収入金 | 388,059<br>34,081 |
| 子会社 | 株オービカル<br>注4                            | 所有<br>直接<br>100%   | 有     | 当社商品の<br>販売           | LED表示機<br>の販売<br>注1      | 249,810    | 売掛金<br>未収入金 | 98,080<br>4,985   |
|     |                                         |                    |       | 資金の援助                 | 資金の貸付<br>注2              | 40,000     | 短期貸付金       | 13,200            |
|     |                                         |                    |       |                       | 利息の受取                    | 276        | 長期貸付金       | 26,800            |
| 子会社 | TOWA<br>GLOBAL<br>TECH<br>CORP.<br>LTD. | 所有<br>直接<br>100%   | 無     | 当社商品の<br>企画、販売        | 資金の借入                    | 69,741     | 長期借入金       | 154,320           |
| 子会社 | 株オービカル                                  | 所有<br>直接<br>100%   | 有     | 当社商品の<br>販売           | SA機器、LED<br>表示機の販売<br>注1 | 16,454     | 売掛金<br>注5   | 36,506            |
|     |                                         |                    |       | 資金の援助                 | 資金の回収<br>注2              | 2,800      | 短期貸付金<br>注5 | 95,400            |
|     |                                         |                    |       |                       | 利息の受取                    | 143        |             |                   |
| 子会社 | 株TOWA<br>西日本                            | 所有<br>直接<br>100%   | 無     | 当社商品の<br>販売           | SA機器、LED<br>表示機の販売<br>注1 | -          | 売掛金<br>注6   | 33,997            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
4. ㈱オービカルは、㈱オービカル中部が商号変更したものであります。
5. 子会社㈱オービカルへの債権に対し、131,906千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において貸倒引当金繰入額はありません。
6. 子会社㈱TOWA西日本への債権に対し、33,997千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において貸倒引当金繰入額はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 属 性                         | 会 社 名 称        | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容       | 取引金額   | 科 目 | 期 残 未 高 |
|-----------------------------|----------------|---------------------|---------------|-------------|--------|-----|---------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ㈱エムビジュアル<br>注1 | 所有<br>直接<br>8.4%    | —             | 増資の引受<br>注2 | 26,500 | —   | —       |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役の村田三郎が議決権の71.4%を間接所有しております。
2. 増資の引き受けは㈱エムビジュアルが行った増資を、1株50,000円で引き受けたものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 23円07銭
- (2) 1株当たり当期純損失 99銭

本計算書類中の記載金額（1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失を除く）は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月21日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社 員 公認会計士 井 尾 仁 志 ㊞

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 林 晃 司 ㊞

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社T Bグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

連結注記表「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において7期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても84百万円の営業損失及び1億98百万円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結計算書類には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月21日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社 員 公認会計士 井 尾 仁 志 ㊞

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 林 晃 司 ㊞

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社T Bグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

個別注記表「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は、前事業年度において7期連続の営業損失を計上し、当事業年度においても30百万円の営業損失及び71百万円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、経営管理本部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況をすべての重要な点において正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人まほろばの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人まほろばの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月22日

株式会社T Bグループ 監査役会

|       |     |       |
|-------|-----|-------|
| 常勤監査役 | 石 黒 | 正 美 ㊟ |
| 社外監査役 | 猪 口 | 半 二 ㊟ |
| 社外監査役 | 榎   | 卓 生 ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（4名）が任期満了となります。

つきましては、経営体制の一層の強化を図るため取締役1名を増員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | むら た さぶ ろう<br>村 田 三 郎<br>(昭和22年1月16日生)  | 昭和44年4月 船井電機(株)入社<br>昭和53年12月 (株)ビッグサンズ設立代表取締役<br>社長<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成18年10月 当社取締役会長<br>平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ホスピタルネット代表取締役会長<br>(株)ビッグサンズ取締役                                                                                                | 2,323,000株     |
| 2     | のぶ おか こう いち<br>信 岡 孝 一<br>(昭和25年6月18日生) | 昭和53年10月 (株)ビッグサンズ入社<br>平成12年6月 同社常務取締役営業本部長<br>平成18年6月 (株)トレッド(現トータルテクノ<br>(株) 代表取締役社長<br>平成20年6月 当社取締役国内事業本部長<br>平成21年11月 当社取締役事業開発本部長<br>平成23年8月 当社取締役経営企画本部長<br>平成23年11月 当社取締役経営管理本部長<br>平成24年6月 当社常務取締役経営管理本部長<br>(現任)<br>平成25年5月 (株)オービカル中部(現(株)オービ<br>カル) 代表取締役常務(現任) | 91,000株        |
| 3     | なか の よし お<br>中 野 義 雄<br>(昭和41年11月23日生)  | 平成4年4月 二本松眼科病院入社<br>平成7年10月 当社国内営業本部営業部入社<br>平成17年5月 当社営業統括本部流通情報シス<br>テム事業統括部営業戦略室室長<br>平成18年11月 東和アイ(株)(現(株)TOWA)取<br>締役企画部部长<br>平成19年5月 当社商品戦略本部企画室室長<br>平成19年10月 当社執行役員経営推進本部商品<br>部部长<br>平成21年11月 当社執行役員商品本部本部長<br>平成24年6月 当社取締役商品戦略本部長<br>(現任)                         | 37,000株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | ※<br>たか お こう いち<br>高 尾 浩 市<br>(昭和39年11月2日生) | 平成9年6月 松下電子応用機器(株) (現パナソニックデバイスディスクリートセミコンダクター(株)) 入社<br>平成16年4月 同社主任技師<br>平成22年4月 トータルテクノ(株)入社<br>P & D本部宇都宮センター長<br>平成24年6月 同社取締役 P & D本部副本部長<br>平成25年6月 同社常務取締役 P & D本部長<br>(現任)                                         | 一株             |
| 5     | ふじ え まさ お<br>藤 枝 政 雄<br>(昭和42年5月29日生)       | 平成4年4月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 入所<br>平成7年3月 公認会計士登録<br>平成11年9月 藤枝政雄公認会計士事務所開設<br>(現任)<br>平成18年8月 (株)W I N G (現(株)シオン) 代表取締役社長 (現任)<br>平成20年6月 日本コンペヤ(株)社外監査役<br>(現任)<br>平成22年6月 当社社外取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)シオン代表取締役社長 | 一株             |

- (注) 1. ※は、新任取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者藤枝政雄氏は、社外取締役候補者であります。
4. 取締役藤枝政雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- ①藤枝政雄氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営において豊富な経験と幅広い知見を有しており、かつ、公認会計士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいためであります。同氏の在任期間は、本定時総会終結の時をもって4年であります。
- ②当社は藤枝政雄氏との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を、当社定款範囲内の100万円以上であらかじめ定める金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、同氏が責任の原因となった職務の執行について、善意でかつ重大な過失がない時に限られます。同氏の就任をご承認いただきました場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

東京都文京区湯島一丁目7番5号  
東京ガーデンパレス 2階 高千穂  
電話 03 (3813) 6211



## 最寄駅

- ・ JR中央線・総武線「御茶ノ水駅」聖橋口（東京駅寄りの改札）より徒歩5分
- ・ 東京メトロ千代田線「新御茶ノ水駅」B1出口より徒歩5分
- ・ 東京メトロ丸ノ内線「御茶ノ水駅」1番、2番出口より徒歩5分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。